



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 敏彦

TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,834	1.4	6,084	27.8	6,325	19.6	3,722	31.8
2018年3月期	42,248	12.5	8,426	26.5	7,872	16.6	5,456	11.9

(注) 包括利益 2019年3月期 3,900百万円 (26.4%) 2018年3月期 5,302百万円 (30.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	157.70		7.4	10.4	14.2
2018年3月期	230.47		11.7	14.0	19.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	61,471	51,329	83.0	2,164.68
2018年3月期	60,083	49,283	81.6	2,070.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 51,014百万円 2018年3月期 49,013百万円

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,695	6,687	1,950	15,456
2018年3月期	9,707	6,727	777	17,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		50.00	50.00	1,183	21.7	1.8
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	1,420	38.0	2.8
2020年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		27.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	1.2	3,400	7.5	3,400	15.8	2,600	12.4	110.33
通期	45,000	5.1	8,100	33.1	8,100	28.1	6,100	63.9	258.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	24,583,698 株	2018年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,017,025 株	2018年3月期	909,970 株
期中平均株式数	2019年3月期	23,604,565 株	2018年3月期	23,673,828 株

(注) 1 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2019年3月期 107,000株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響で減速感、不透明感が高まりました。その中で米国経済は拡張的な財政政策の効果などもあり堅調に推移する一方、製造業は低調に推移し、特に自動車産業においてはセダントタイプの乗用車の販売不振が顕著になりました。中国では米国との貿易摩擦が過熱し、消費や製造業を中心に急激に減速しました。欧州ではドイツにおける「国際調和排ガス・燃費試験方法 (WLTP)」導入による自動車販売台数減少といった一時的な要因に加え、中国経済の減速、EU離脱に伴う英国経済混乱への不安などから減速感が増加しました。

わが国の経済におきましても、公的需要などの内需が下支えとなっているものの、国外経済の景気減速の影響を受け、一般機械や自動車を中心に輸出の減少が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力の車載市場で、米国や中国での市場環境の悪化による影響に加え、これらに伴う在庫調整並びに欧州での自動車販売台数の減少といった一過性の影響を受けましたが、注力して取り組んでいるADAS（先進運転支援システム）や電動化の進展に伴い新たに自動車に搭載されているパワートレイン向け等のコネクタの販売が増加しました。インダストリアル市場においては、スマートフォン向けの設備投資が減少したことにより中国からの日本の工作機械受注が大幅に減少したことに加えて、米中貿易摩擦を背景とした設備投資抑制とこれらに伴う在庫調整の影響もあり販売は減少しました。

営業利益は、中期経営計画で掲げる「生産力の強化」の一環として中国・南通工場（南通意力速電子工業有限公司）が4月に操業を開始しましたが、市場が減速したため生産量が確保できなかったことに加えて、研究開発費、人件費などの将来への成長投資による支出が増加したことで減益となりました。なお、顧客の在庫調整に伴い第4四半期に一時的な生産調整を行いました。

以上の結果、市況が低迷している中で売上高は過去最高値を更新し、前期比1.4%増の428億3千4百万円となりました。営業利益は前期比27.8%減の60億8千4百万円、経常利益は同19.6%減の63億2千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は過年度分の追加税金費用の影響もあり同31.8%減の37億2千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2018年3月末)に比べ13億8千8百万円増加し、614億7千1百万円となりました。流動資産は、商品及び製品6億4千5百万円の増加、原材料及び貯蔵品3億8千5百万円の増加、現金及び預金18億9千5百万円の減少、受取手形及び売掛金2億6百万円の減少等により7億5千5百万円減少し351億3百万円となりました。固定資産は、建物15億4千万円の増加、機械装置19億8千2百万円の増加、建設仮勘定20億8千6百万円の減少等により21億4千3百万円増加し263億6千8百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円減少し、101億4千1百万円となりました。流動負債は、未払法人税等5億5千6百万円の増加、支払手形及び買掛金6億4千5百万円の減少、未払金2億2千万円の減少等により6億4百万円減少し94億4千2百万円となりました。固定負債は、5千4百万円減少し6億9千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加37億2千2百万円、剰余金の配当による減少11億8千3百万円、自己株式の取得6億7千万円等により前連結会計年度末に比べ、20億4千6百万円増加し513億2千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により66億9千5百万円増加し、投資活動により66億8千7百万円、財務活動により19億5千万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度に比べ18億9千5百万円減少し、154億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動では、税金等調整前当期純利益61億7千3百万円、減価償却費41億1千6百万円に伴う資金の増加から、たな卸資産の増加額10億2千8百万円、仕入債務の減少額6億4千5百万円、法人税等の支払額18億6百万円に伴う資金の減少を差し引き、資金の増加額は66億9千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得67億3千2百万円の支出により、資金の減少額は66億8千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動では、長期借入金の返済5千6百万円、自己株式の取得6億7千万円、配当金の支払11億8千2百万円等により、資金の減少額は19億5千万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の保護主義的な政策に端を発した貿易摩擦の過熱に加え、中国の景気減速や英国のEU離脱により世界経済の不透明さが濃くなってきているものの、主要国での大幅な景気対策や緩和政策が下支えすることで2019年後半には改善が見込まれます。わが国経済においては、公的需要が支えとなるものの、世界経済の弱含みと消費増税の影響により楽観視を許さない状況といえます。

当社の事業領域である車載市場においては車の電動化やADASの更なる進展が、コンシューマー市場、インダストリアル市場においてはAIやロボットの活用、5G(第5世代移動通信システム)などの技術進歩が顕著であり、より高機能化された製品や新たな製品の開発が進むことが見込まれます。

こうした状況の下、当社は、「顧客価値を創造する100年企業」を掲げ、長期ビジョンとして売上高1,000億円に向けた取り組みを実行いたします。

販売面では、車載市場においては安全系やパワートレイン系といった5つのアプリケーション分野に注力し、インダストリアル市場においてはIoTを駆使し、AIやロボティクスといった新しい技術とそれによる新しい生産方式が導入され、ここで使用されるPLCやサーボアンプ、インバータ等の産業機器分野や5Gが到来する通信分野での売上拡大を図ります。また、自動車メーカーの動向を含め、将来の成長に向けたマーケティング活動を強化し、他社より先行したオンリーワン製品の開発を行います。

生産面では、南通工場の生産増強に加えて、メキシコ新工場の建設に向けた取り組みを開始し、生産能力の拡大を図ります。

管理面では、コーポレートガバナンスの強化、人材育成とダイバーシティマネジメントの推進を行い、経営基盤を強化して参ります。

2020年3月期において、車載市場では注力市場の売上拡大を見込むとともに、インダストリアル市場でも顧客開拓を進め、売上高は450億円(対前期比5.1%増)と見込んでおります。

次に損益面では、物量増の影響と自動化及び合理化による原価率改善が見込めることから、連結営業利益81億円(同33.1%増)、連結経常利益81億円(同28.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益61億円(同63.9%増)を見込んでおります。

なお、為替レートは、110円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,352	15,456
受取手形及び売掛金	10,588	10,382
商品及び製品	4,411	5,056
仕掛品	42	44
原材料及び貯蔵品	2,248	2,633
その他	1,235	1,546
貸倒引当金	△20	△15
流動資産合計	35,858	35,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,179	6,874
減価償却累計額	△2,520	△2,674
建物及び構築物（純額）	2,658	4,199
機械装置及び運搬具	21,234	24,414
減価償却累計額	△11,299	△12,497
機械装置及び運搬具（純額）	9,934	11,917
工具、器具及び備品	13,110	14,356
減価償却累計額	△10,337	△10,808
工具、器具及び備品（純額）	2,772	3,547
土地	1,273	1,268
建設仮勘定	5,378	3,292
有形固定資産合計	22,018	24,225
無形固定資産		
ソフトウェア	132	209
その他	384	322
無形固定資産合計	517	532
投資その他の資産		
投資有価証券	663	628
繰延税金資産	700	682
その他	380	354
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	1,688	1,610
固定資産合計	24,224	26,368
資産合計	60,083	61,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	3,686
短期借入金	391	373
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	1,451	2,007
賞与引当金	524	456
その他	3,285	2,855
流動負債合計	10,046	9,442
固定負債		
長期借入金	123	66
役員退職慰労引当金	167	—
退職給付に係る負債	344	371
役員株式給付引当金	—	8
その他	118	253
固定負債合計	753	699
負債合計	10,800	10,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	33,423	35,962
自己株式	△325	△995
株主資本合計	47,482	49,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	23
為替換算調整勘定	1,401	1,538
退職給付に係る調整累計額	99	102
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,663
非支配株主持分	270	315
純資産合計	49,283	51,329
負債純資産合計	60,083	61,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	42,248	42,834
売上原価	25,751	27,942
売上総利益	16,497	14,891
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,180	1,240
役員報酬	127	136
給料及び手当	1,906	2,061
賞与引当金繰入額	265	239
退職給付費用	73	94
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
役員株式給付引当金繰入額	—	8
福利厚生費	445	482
旅費及び交通費	322	337
通信費	112	151
賃借料	231	289
消耗品費	155	84
研究開発費	1,249	1,330
その他	1,990	2,341
販売費及び一般管理費合計	8,070	8,807
営業利益	8,426	6,084
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	3	6
為替差益	—	190
その他	42	59
営業外収益合計	85	295
営業外費用		
支払利息	14	33
為替差損	273	—
開業費	241	1
支払補償費	75	—
その他	35	19
営業外費用合計	639	54
経常利益	7,872	6,325
特別損失		
固定資産除却損	214	151
減損損失	145	—
特別損失合計	360	151
税金等調整前当期純利益	7,512	6,173
法人税、住民税及び事業税	2,200	1,449
過年度法人税等	—	938
法人税等調整額	△165	26
法人税等合計	2,035	2,413
当期純利益	5,476	3,759
非支配株主に帰属する当期純利益	20	37
親会社株主に帰属する当期純利益	5,456	3,722

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,476	3,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△6
為替換算調整勘定	△146	144
退職給付に係る調整額	△7	2
その他の包括利益合計	△174	140
包括利益	5,302	3,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,271	3,855
非支配株主に係る包括利益	31	45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	28,677	△324	42,737
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する当期純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,745	△1	4,744
当期末残高	5,640	8,744	33,423	△325	47,482

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	1,558	107	1,715	239	44,692
当期変動額						
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する当期純利益						5,456
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△156	△7	△184	31	△153
当期変動額合計	△20	△156	△7	△184	31	4,591
当期末残高	29	1,401	99	1,530	270	49,283

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	33,423	△325	47,482
当期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△670	△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,538	△670	1,868
当期末残高	5,640	8,744	35,962	△995	49,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29	1,401	99	1,530	270	49,283
当期変動額						
剰余金の配当						△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益						3,722
自己株式の取得						△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	136	2	132	45	178
当期変動額合計	△6	136	2	132	45	2,046
当期末残高	23	1,538	102	1,663	315	51,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,512	6,173
減価償却費	3,721	4,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△167
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	27
受取利息及び受取配当金	△43	△45
支払利息	14	33
為替差損益 (△は益)	83	△40
固定資産除却損	214	151
減損損失	145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△936	241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△897	△1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,310	△645
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△324	△346
その他	450	71
小計	11,438	8,478
利息及び配当金の受取額	43	49
利息の支払額	△14	△25
法人税等の支払額	△1,819	△1,806
補助金の受取額	58	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,707	6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,049	△6,653
無形固定資産の取得による支出	△73	△78
投資有価証券の取得による支出	△523	△1
その他	△80	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,727	△6,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52	△56
自己株式の取得による支出	△1	△670
配当金の支払額	△710	△1,182
リース債務の返済による支出	△13	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,109	△1,895
現金及び現金同等物の期首残高	15,242	17,352
現金及び現金同等物の期末残高	17,352	15,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」563百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」700百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めていた繰延税金負債1百万円は、「固定負債」の「その他」118百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年6月26日開催の第52回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分161百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、当連結会計年度より、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、2019年3月末日に終了する事業年度から2021年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度を対象として、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、669百万円及び107,000株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しておりません。

(連結損益計算書関係)

(過年度法人税等)

当社及びドイツにおける連結子会社において、本邦及びドイツ税務当局による移転価格等に係る調査を受けており、一連の調査の過程を踏まえ、発生の可能性が高いと予想される過年度分の追加税金費用を見込み、過年度法人税等として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記配当金額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,892	17,865	7,999	7,491	42,248	—	42,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,200	19,917	29	3	44,151	△44,151	—
計	33,093	37,782	8,029	7,495	86,400	△44,151	42,248
セグメント利益	5,771	3,240	685	266	9,964	△1,537	8,426
セグメント資産	29,295	32,960	3,736	2,728	68,720	△8,637	60,083
その他の項目							
減価償却費	1,029	2,685	1	5	3,721	—	3,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	3,411	2	14	6,292	—	6,292

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,537百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,637百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,557百万円及び債権と債務の相殺消去等△10,195百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,877	18,728	7,949	7,278	42,834	—	42,834
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,090	20,619	27	2	44,740	△44,740	—
計	32,968	39,347	7,977	7,280	87,574	△44,740	42,834
セグメント利益	4,801	2,380	263	296	7,741	△1,657	6,084
セグメント資産	28,427	35,450	3,727	3,229	70,835	△9,363	61,471
その他の項目							
減価償却費	1,053	3,051	1	9	4,116	—	4,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,878	2,361	3	5	5,249	—	5,249

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,608百万円及び債権と債務の相殺消去等△10,972百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,892	11,169	6,695	7,999	7,491	42,248

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
- (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
- (3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
6,706	7,966	4,971	2,374	22,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,877	11,480	7,247	7,949	7,278	42,834

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
7,123	8,604	5,636	2,861	24,225

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	—	145	—	—	145	—	145

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,070円36銭	2,164円68銭
1株当たり当期純利益	230円47銭	157円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、2017年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 当連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、69,149株です。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,456	3,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,456	3,722
普通株式の期中平均株式数(株)	23,673,828	23,604,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。